

# 第65期 年次報告書

平成22年12月1日～平成23年11月30日



**マルカキカイ** 株式会社



## トップメッセージ

TOP MESSAGE

# 日本・アメリカ・中国・アジアの 4極体制を構築。 海外取引をさらに拡大していきます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響はありましたが、輸出や設備投資に回復基調がみられ、緩やかな景気回復が続きました。中国・アジアにおいては成長率の鈍化がみられ、北米においては、失業率の高止まりがみられるなど懸念材料はありますが、両地域ともに設備投資は堅調に推移し、総じて当社グループの拠点を有する地域における

設備投資は緩やかではありますが回復基調が続きました。しかしながら欧州の経済不安による円高の長期化等、景気の先行きには不透明感が増しております。

このような状況において、当社グループでは、提案型営業の徹底、海外進出日系企業との取引強化や海外の現地優良企業の開拓、また、海外サービス・部品販売の拡大等、グローバル化とシステム化の2

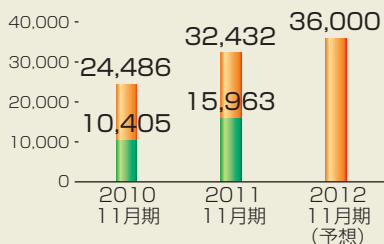


## 財務ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

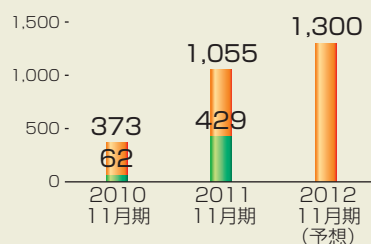
### 売上高(連結)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位: 百万円)



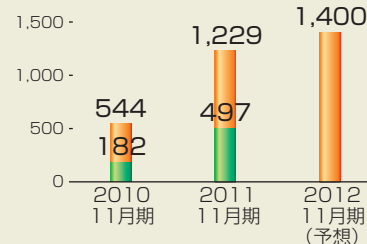
### 営業利益(連結)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位: 百万円)



### 経常利益(連結)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位: 百万円)



大戦略に取り組んでまいりました。まだ十分ではありませんが、海外売上高比率が50%を超えるなど着実に成果があらわれてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は32,432百万円（前期比32.5%増）、営業利益は1,055百万円（同182.3%増）、経常利益は1,229百万円（同125.9%増）、当期純利益は679百万円（同242.8%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、中国やアジアの新興国の成長率に鈍化はみられるものの、海外需要は堅調に推移し、日本経済も緩やかながら回復基調を辿るものと思われます。

このような状況の下で、産業機械部門は、日本、アメリカ、中国、アジアの4極体制の構築を進めるとともに、基本方針として「創・守・伸」、すなわち新規顧客の開拓、商権の堅持、既存顧客の取引深耕を徹底し、北米においては工作機械、射出成形機その他

に商品の幅を広げ、中国・アジアにおいては、FTA（自由貿易協定）を利用した取引の拡大を進めてまいります。

建設機械部門は、中古建設機械輸出に加え、建設機械の海外レンタルなど海外事業展開をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



取締役会長

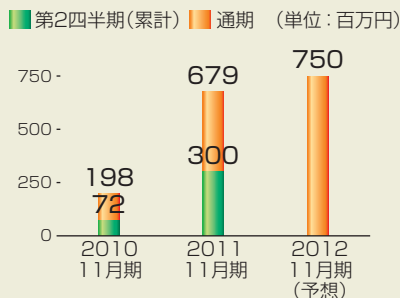
釜江 信次



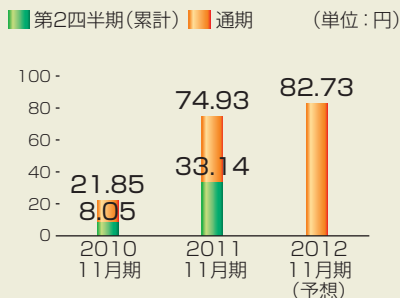
取締役社長

竹下 敏章

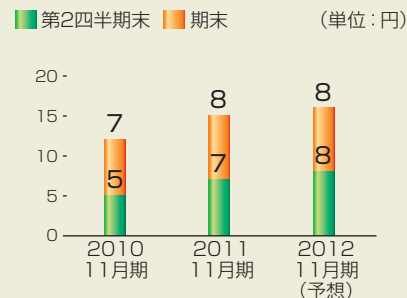
## 当期(四半期)純利益(連結)



## 1株当たり当期(四半期)純利益(連結)



## 1株当たり配当実績および予想





## 部門別の概況

OPERATING RESULTS

### 産業機械部門

日本では、設備投資は緩やかではありますが回復し、中国・アジアにおいても設備投資は自動車関連をはじめ底堅く推移いたしました。また、アメリカにおいては、自動車関連・航空機・エネルギー関連で伸長し、好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は26,408百万円（前期比41.3%増）、営業利益は1,692百万円（同73.2%増）となりました。



マシニングセンタ

### 建設機械部門

日本の建設投資は依然として厳しい状況が続いております。主力商品のクレーンの販売が増加しましたが、その他の商品は苦戦いたしました。また子会社のジャパンレンタル株式会社は、ゼネコン向けに高炉の改修などメンテナンス作業用の高所作業車のレンタルが伸長し、一部震災による特需がありました。

この結果、当部門の売上高は5,980百万円（前期比3.9%増）、営業利益は119百万円（同28.7%減）となりました。



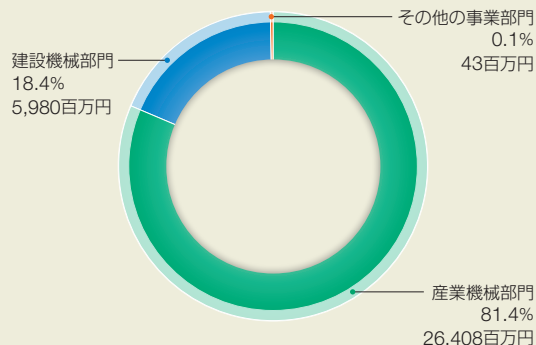
クローラクレーン

### その他の事業部門

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は43百万円（前期比9.4%増）、営業利益は22百万円（同4.5%増）となりました。

#### ■ 売上高構成比(連結)





## 連結売上高のうち海外売上高が50%を超え、 さらに海外比率の増加が見込まれます。

2011年11月期は、連結売上高のうち、海外売上高比率が初めて50%を超え、52.8%となりました。当期は、前期に比べ国別では特にアメリカ、アジアでは中国、インドネシア、タイが大きく業績を伸ばすことができました。アメリカは航空機、エネルギー業界向け等で伸ばし、アジアは日系自動車業界向けを中心に業績が伸びました。日本の物づくりが海外へシフトする流れは今後も増加し、当社の海外売上高比率も増加するものと予想され、2012年11月期の海外売上高比率は60%近くを計画しています。

(単位：百万円)

|           | 2007年11月期 | 2008年11月期 | 2009年11月期 | 2010年11月期 | 2011年11月期     |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 日本        | 25,294    | 29,383    | 17,339    | 13,572    | <b>15,299</b> |
| 北米        | 11,445    | 9,677     | 5,330     | 4,292     | <b>6,991</b>  |
| 中国        | 2,849     | 3,909     | 1,454     | 2,372     | <b>3,648</b>  |
| アジア(含インド) | 6,201     | 8,824     | 3,159     | 4,247     | <b>6,466</b>  |
| 海外売上合計    | 20,683    | 22,783    | 10,001    | 10,914    | <b>17,133</b> |
| 海外売上比率    | 45.0%     | 43.7%     | 36.6%     | 44.6%     | <b>52.8%</b>  |

## 台湾のプラスチック射出成形機メーカーと、 北米全土における総販売代理店契約を締結しました。

当社は、射出成形機を北米市場で累計4,000台以上を販売。現在は日本製電動式射出成形機の販売が中心ですが、北米市場では依然として油圧式射出成形機の需要が高く、両社のニーズが合致し、この度、台湾のプラスチック射出成形機メーカーであるFu Chun Shin社との総販売代理店契約締結に至りました。2年目には約5億円の販売を見込んでおり、北米市場でプラスチック射出成形機のさらなる販売拡大をはかります。



(写真左：竹下社長 右：Fu Chun Shin社 王会長)



# 連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

|              | 前期<br>平成22年11月30日 現在 | 当期<br>平成23年11月30日 現在 |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部         |                      |                      |
| 流動資産         | 15,587               | 17,799               |
| 固定資産         | 5,930                | 5,847                |
| 有形固定資産       | 3,742                | 3,773                |
| 無形固定資産       | 100                  | 86                   |
| 投資その他の資産     | 2,087                | 1,987                |
| 繰延資産         | 2                    | 1                    |
| 資産合計         | 21,521               | 23,648               |
| 負債の部         |                      |                      |
| 流動負債         | 8,818                | 10,636               |
| 固定負債         | 573                  | 462                  |
| 負債合計         | 9,392                | 11,098               |
| 純資産の部        |                      |                      |
| 株主資本         | 11,949               | 12,502               |
| 資本金          | 1,414                | 1,414                |
| 資本剰余金        | 1,300                | 1,300                |
| 利益剰余金        | 9,446                | 9,999                |
| 自己株式         | △ 211                | △ 211                |
| その他の包括利益累計額  | △ 131                | △ 266                |
| その他有価証券評価差額金 | 104                  | 78                   |
| 土地再評価差額金     | 269                  | 269                  |
| 為替換算調整勘定     | △ 504                | △ 613                |
| 少数株主持分       | 309                  | 313                  |
| 純資産合計        | 12,128               | 12,549               |
| 負債純資産合計      | 21,521               | 23,648               |

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

|                   | 前期<br>自 平成21年12月1日<br>至 平成22年11月30日 | 当期<br>自 平成22年12月1日<br>至 平成23年11月30日 |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高               | 24,486                              | 32,432                              |
| 売上原価              | 21,010                              | 27,997                              |
| 売上総利益             | 3,476                               | 4,435                               |
| 割賦販売未実現利益戻入額      | 51                                  | 44                                  |
| 割賦販売未実現利益繰入額      | 25                                  | 31                                  |
| 差引売上総利益           | 3,503                               | 4,447                               |
| 販売費及び一般管理費        | 3,129                               | 3,392                               |
| 営業利益              | 373                                 | 1,055                               |
| 営業外収益             | 236                                 | 253                                 |
| 営業外費用             | 66                                  | 79                                  |
| 経常利益              | 544                                 | 1,229                               |
| 特別利益              | 23                                  | 23                                  |
| 特別損失              | 51                                  | 18                                  |
| 税金等調整前当期純利益       | 516                                 | 1,235                               |
| 法人税、住民税及び事業税      | 204                                 | 498                                 |
| 法人税等調整額           | 119                                 | 39                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益    | —                                   | 698                                 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △ 5                                 | 18                                  |
| 当期純利益             | 198                                 | 679                                 |

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

|                     | 前期<br>自 平成21年12月1日<br>至 平成22年11月30日 | 当期<br>自 平成22年12月1日<br>至 平成23年11月30日 |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 1,931                               | 690                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 230                                 | △ 240                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △ 372                               | △ 126                               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | △ 50                                | △ 96                                |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,738                               | 227                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 4,038                               | 5,776                               |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 5,776                               | 6,003                               |



# 株式の状況 & 会社概要

STOCK INFORMATION & CORPORATE PROFILE

## 株式の状況 (平成23年11月30日現在)

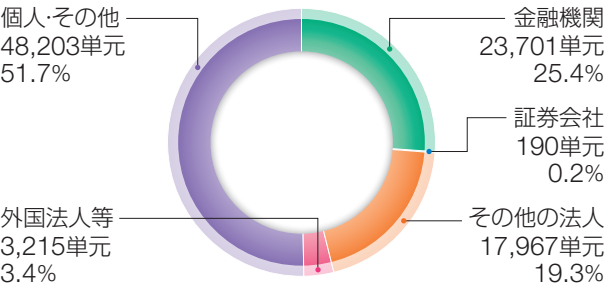
|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 33,600,000株 |
| 発行済株式の総数 | 9,327,700株  |
| 株主数      | 8,284名      |
| 単元株式数    | 100株        |

## 大株主（上位10名）の状況 (平成23年11月30日現在)

| 株主名                | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|--------------------|---------|----------|
| コベルコクレーン株式会社       | 594,000 | 6.6      |
| 株式会社不二越            | 576,000 | 6.4      |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 550,000 | 6.1      |
| 株式会社りそな銀行          | 396,000 | 4.4      |
| 株式会社みずほ銀行          | 372,000 | 4.1      |
| マルカキカイ従業員持株会       | 345,194 | 3.8      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行      | 288,000 | 3.2      |
| 乾 孝 義              | 261,900 | 2.9      |
| 竹 田 和 平            | 250,000 | 2.8      |
| 若 山 永 太 郎          | 212,300 | 2.3      |

(注) 持株比率は自己株式(262,222株)を控除して算出し、小数点第2位を四捨五入して計算しております。また、自己株式は上位10名から除いております。

## 所有者別株式分布状況 (平成23年11月30日現在)



## 会社概要 (平成23年11月30日現在)

|           |                                                                                                                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商 号       | マルカキカイ株式会社<br>MARUKA MACHINERY CO.,LTD.                                                                                                                   |
| 設 立       | 昭和21年(1946年)12月16日                                                                                                                                        |
| 本 社 所 在 地 | 〒567-8520<br>大阪府茨木市五日市緑町2番28号<br>TEL.072-625-6551<br>FAX.072-625-6558<br>インターネットホームページ<br><a href="http://www.maruka.co.jp/">http://www.maruka.co.jp/</a> |

主な事業内容 機械専門商社として産業機械、建設機械の国内販売および輸出入

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 資 本 金   | 14億1,441万円      |
| 従 業 員 数 | 連結 395名、単独 159名 |

## 役員 (平成24年2月24日現在)

|            |         |
|------------|---------|
| 代表取締役会長    | 釜 江 信 次 |
| 代表取締役社長    | 竹 下 敏 章 |
| 取締役兼常務執行役員 | 森 康 明   |
| 取締役兼執行役員   | 真 鍋 聡   |
| 取締役兼執行役員   | 諸 富 秀 一 |
| 取締役兼執行役員   | 難 波 経 久 |
| 取締役兼執行役員   | 吉 儀 裕 之 |
| ※ 取締役      | 湯 村 幸 次 |
| ※ 相談役      | 乾 孝 義   |
| ※ 常勤監査役    | 記 録 勇 次 |
| ※ 常勤監査役    | 塚 原 実 安 |
| ※ 監査役      | 柴 功 安   |
| ※ 監査役      | 長 崎 伸 郎 |
| 執行役員       | 太 田 稔   |
| 執行役員       | 安 田 洋 祐 |

上記※印は、社外取締役および社外監査役であります。

## 株主メモ

---

事業年度 12月1日から翌年11月30日まで

期末配当受領株主確定日 11月30日

中間配当受領株主確定日 5月31日

定時株主総会 2月

基準日 定時株主総会については 11月30日  
(その他必要あるときは予め公告する一定の日。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
(兼 特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
(兼 特別口座の口座管理機関連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

各種お問合せ 電話 ☎ 0120-094-777  
※証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。なお返戻郵便物、未払配当金等のお問合せについては、上記株主名簿管理人にお問合せください。  
※特別口座に記録された株式関係のお手續用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手續用紙請求電話 ☎ 0120-244-479  
(本店証券代行部)

☎ 0120-684-479  
(大阪証券代行部)

インターネット <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告(当社ホームページをご覧ください。)  
<http://www.maruka.co.jp/>  
なお、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第1部



**マルカキカイ 株式会社**

<http://www.maruka.co.jp/>